

令和4年度予算 一次公募 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

応募申請書類の作成にあたっての注意事項

- ✓ 本補助金の応募に際しては、公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下、「補助金適正化法」という。）及び需要家主導による太陽光発電導入促進補助金交付規程（2022年3月15日 JP-PC223001号）をよくご理解の上、申請書類を作成してください。
- ✓ 申請書類の作成に際しては、申請者が記入すべき部分を除いて、内容を絶対に変更しないでください。予め定められた内容を変更して申請が行われたことが発覚した場合、不採択・交付決定の取消し等を行います。
- ✓ 申請書類の様式は、書類作成の簡素化のため、一部自動計算により入力されるように作成されています。
- ✓ 申請書類の提出にあたっては、公募要領の他、本注意事項をよく確認の上、作成してください。

申請期間：2022年6月24日（金）～8月5日（金）17時

※申請はJPEAホームページのリンクにある、jGrants（Jグランツ。デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム）でのみ受け付けます。郵送・メール・窓口での提出は受け付けません。

問い合わせ先：JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）

電話：03-6628-5740（受付時間9：30～17：30／土日・祝日は除く）

ホームページURL：<https://jp-pc-info.jp>

提出書類は、全て電子ファイル（PDF、EXCEL）になります。提出書類のファイル名は以下の通りにしてください。

- ・様式第1は、別紙1-1～別紙1-3とまとめて1つのPDFファイルとし、ファイル名を「**様式第1_申請者名.pdf**」として提出してください。様式第5、様式第6も同様なファイル名として提出してください。
- ・様式第2～様式第4-3、添付4(1)、添付4(2)、添付11は、EXCELファイルのまま提出してください。ファイル名を「**様式第2_申請者名.xlsx**」として提出してください。
- ・その他、添付1～添付10（添付4(1)、添付4(2)を除く）は、PDFファイルで提出してください。ファイル名は、例えば添付1の場合は、「**添付1_申請者名.pdf**」とし、他の書類も同様なファイル名として提出してください。

補助金を申請及び受給される方へ

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、一般社団法人太陽光発電協会（以下、「JPEA」という。）は、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じて現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、JPEAから新たな補助金等の交付を一定期間、行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。なお、経済産業省が現在停止中の事業者として以下URLにて公表されている事業者は本補助金の申請者等になることはできません。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するそれらの規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ JPEAから補助金の交付決定を通知する前において、発注等を行った経費については、原則として、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、JPEA又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃止し、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等についてJPEAの承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。
※処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年8月5日通商産業省告示第360号）に定める太陽光発電設備の処分制限期間（15年）を準用して適用する（以下同じ）。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、JPEA発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日が属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ 補助事業終了後、発電事業の状況や補助事業の成果等について、JPEA又は経済産業省が提供を求めた場合は、協力するよう努めてください。
- ⑩ JPEAは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をJPEAのホームページ等で公表することがあります。

様式第1：応募申請書（かがみ）

(様式第1)

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 東京都港区新橋 XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎 印

令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金応募申請書

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金公募要領に基づき、上記補助金に応募申請します。
なお、応募に際して、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び需要家主導による太陽光発電導入促進補助金交付要綱（20211129財第1号。以下「交付要綱」という。）、交付規程、公募要領等の定めに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

1. 申請内容が令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
2. 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
3. 補助対象事業により整備する太陽光発電設備（当該設備の整備に伴って行う土地の整備等を含む）について、当該設備の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。
4. 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

1. 補助事業の名称		
需要家の再エネ電気のニーズに対応する太陽光発電所導入事業		①
2. 補助事業の目的及び内容		
脱炭素社会構築を目指す株式会社 EEE 電機及び FFF 製作所株式会社が必要とする再エネ電気を供給するための太陽光発電施設を整備する。		
(1) 発電事業者の名称	株式会社 需要家太陽	③
(2) 小売電気事業者の名称	XXXX 電力小売株式会社	④
(3) 需要家の名称	株式会社 EEE 電機、FFF 製作所株式会社	⑤
3. 補助金交付申請額		
(1) 補助事業に要する経費	XXX,XXX,XXX 円	⑥
(2) 補助対象経費	XXX,XXX,XXX 円	⑦
(3) 補助金交付申請額	XXX,XXX,XXX 円	⑧
4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）		
5. 役員名簿（別紙2）		
6. 補助事業の開始及び完了予定日	交付決定日 ~ 2023年3月24日	⑨

本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。連名申請の場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）にお問い合わせください。
なお、記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

申請者の申請IDを記入してください。

申請日を記入してください。

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。

申請者の社印を押してください。

内容を確認の上、申請してください。

- ①補助事業の名称を記入してください。
- ②補助事業の目的及び内容を記入してください。
- ③申請者の名称を記入してください。
- ④小売電気事業者の名称を記入してください。
- ⑤需要家の名称を記入してください。複数の場合は、全需要家名をここに記載してください。
- ⑥様式4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑦様式4-1の「⑭補助対象経費（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑧様式4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の合計の金額を記入してください。
- ⑨様式4-1の「⑰運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。

※公募要領1-5④※に記載の連名申請を行う場合は、各申請者の法人の名称等を記入してください。以下、他の様式も同じ。

様式第1 別紙1-1：補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分表

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費(注1)	補助対象経費の額(注2)	補助率(注3)	補助金の交付申請額(注4)
設計費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2	XX,XXX,XXX 円
設備導入費	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/2	XXX,XXX,XXX 円
土地造成費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2	XX,XXX,XXX 円
工事費	XX,XXX,XXX 円	XX,XXX,XXX 円	1/2	XX,XXX,XXX 円
接続費	X,XXX,XXX 円	X,XXX,XXX 円	1/2	X,XXX,XXX 円
合計	XXX,XXX,XXX 円	XXX,XXX,XXX 円	1/2	XXX,XXX,XXX 円

注1：「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注2：「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注3：「補助率」は、自治体連携型の場合は2/3以内、それ以外は1/2以内。適用される補助率のいずれか、若しくは両方を記入すること。

注4：「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計(1円未満は切り捨て)のことをいいます。

注5：土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

ここで記入する金額は、様式第4-1の⑬～⑯の欄から転記してください。

- ①様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ②様式第4-1の「⑭補助対象経費(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。
- ③様式第4-1の「⑮適用される補助率」を記入してください。適用される補助率のいずれか、あるいは補助率が混在する場合は両方を記入してください。
- ④様式第4-1の「⑯補助金交付申請額(円)」の各項目の合計の金額を記入してください。

様式第1 別紙1-2：役員名簿

(別紙1-2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日			性別	会社名	役職名	
		和暦	年	月				日
タイヨウ タカウ	太陽 太郎	S	30	12	XX	M	株式会社需要家太陽	代表取締役社長
ハツデン ハナコ	発電 花子	S	35	4	XX	F	株式会社需要家太陽	常務取締役

(注) 役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。(上記記載例参照)。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

・役員の定義は原則会社法上の役員としてください。

(参考) 国税庁サイト

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5200.htm>

様式第1 別紙1-3：誓約書

(別紙1-3)

誓約書

株式会社需要家太郎が行う令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

1. 本補助金の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、株式会社需要家太郎が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力を努める。
2. 補助金の申請内容に対する虚偽又は小売電気事業者及び需要家による当該要件等に合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は氏名の公表に応じる。

2022年7月○日

XXXX 電力小売 株式会社
代表取締役社長 ○○ ○○ 印

※本宣誓書は、小売電気事業者及び需要家の全てがそれぞれ作成すること。

この誓約書は、小売電気事業者及び全ての需要家が個別に作成して提出してください。

なお、記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

「●●」には、補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

「●●」には、補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

内容を確認の上、誓約してください。

作成日付を記入してください。

法人の名称及び代表者の氏名（個人事業主の場合は氏名）を記載し、社印（個人事業主の場合は他の印鑑も可能）を押してください。

様式第2：実施計画書

(様式第2)

実施計画書

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

①	事業完了予定日	2023/3/24
②	補助対象設備の合計出力	3,000.0 kW
③	補助事業に要する経費の合計額	578,750,000 円
④	補助対象設備の単価	189,417 円/kW
⑤	補助対象設備の整備箇所数	3 箇所
⑥	補助対象設備1か所当たりの平均出力規模	1,000.0 kW/箇所
⑦	補助対象設備の平均積載率	130.0%
⑧	需要家による電気の利用に関する契約等の期間	10 年 2023年 ○月 ○日～ 2033年 X月 X日
⑨	電気の利用に関する契約等を行う需要家の数(法人数)	2 社
⑩	補助対象設備の1需要地当たりの平均出力規模	600.0 kW/箇所
⑪	補助対象設備による発電量に対する需要家の買取率	91.1%
⑫	補助対象設備による計画発電量 (想定平均稼働率)	3,949,884 kWh/年 15.0%
⑬	補助対象設備によって発電した電気を供給する小売電気事業者の名称	XXXX電力小売株式会社
⑭	補助対象設備の系統連系に係る接続検討申込(低圧設備にあっては系統連系申込)を行った日	2022年○月○日
⑮	補助対象設備の系統連系に係る接続検討結果の回答(低圧設備にあっては系統連系申込に対する回答)を得た日	2022年×月×日
⑯	補助対象設備の保守点検・維持管理の方法	発電設備の保守点検・維持管理について、発電所ごとに責任者を配置し、年に○回程度の頻度で太陽電池モジュール等の設備の運転状況に関する点検を実施する他、毎日の巡回点検を行うとともに、雑草の除去等の清掃作業を年に○回実施する。
⑰	保険加入の計画	全ての発電所において、○○年○○月頃に火災保険及び第三者賠償保険への加入を予定している。
⑱	補助対象設備の解体・撤去に係る廃棄等費用の確保の計画	廃棄等費用について、廃棄等費用積立ガイドライン等を参考に○○○万円と試算。発電事業の実施中に年間○○○万円程度の積立てを○○において行い、計画的な積立てを予定。また、発電事業終了後は、発電所近隣の○○などの中間処理事業者へ引渡しを計画しており、可能な限りリサイクル等の資源回収を行わせる上で処分を行う。

網掛けのセルは、他の様式から自動転記、自動計算されますので、入力できません。

- ①様式4-1の「⑩運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。(様式第1の⑨と同じ日付になります。)
- ②【自動入力】様式4-1の「①定格出力AC(kW)」の合計が転記されます。
- ③【自動入力】様式4-1の「⑬補助事業に要する経費(円)」の合計が転記されます。
- ④【自動入力】様式4-1の「⑰補助対象経費の単価」の(円/kW)が転記されます。
- ⑤【自動入力】様式2 別紙2-1の「②補助対象発電所の総数」が転記されます。
- ⑥【自動入力】「②合計出力/⑤整備箇所数」の計算結果が記載されます。
- ⑦【自動入力】様式4-1の「③積載率」の合計(平均値)が転記されます。
- ⑧需要家との電気利用の年数・契約期間を記載してください。なお、需要家が複数ある場合は、最も期間の短い契約等の期間を記載してください。
- ⑨【自動入力】様式2 別紙2-2の「⑨需要家の総数」が転記されます。
- ⑩【自動入力】上記②を様式2 別紙2-2の「⑩需要地の総数」で除した値が入力されます。
- ⑪【自動入力】様式4-2の「買取率(%)」が転記されます。
- ⑫【自動入力】様式4-1の「⑤計画発電量(kWh/年)」の合計及び「④想定稼働率(%)」の合計(平均値)が転記されます。
- ⑬【自動入力】様式2 別紙2-2の「小売電気事業者-①法人の名称」が転記されます。
- ⑭系統連系に係る接続検討申込(低圧は系統連系申込)を行った日を記入してください。複数ある場合は、最も遅い日を入力してください。
- ⑮全ての系統連系に係る接続検討結果の回答(低圧は系統連系申込に対する回答)を得た日を記入してください。複数ある場合は、最も遅い日を入力してください。接続検討申込のいずれかにて回答が未だ得られていない場合は「未回答」と記入してください。
- ⑯保守点検・維持管理の方法について、記入してください。別紙で保守点検・維持管理の体制図、保守点検責任者、保守点検周期等の計画等を記載いただいても構いません(様式自由)。
- ⑰保険加入の計画について、記入してください。
- ⑱廃棄等費用の計画について、記入してください。別紙で記載いただいても構いません(様式自由)。

※公募要領1-5①※に記載の連名申請を行う場合は、複数の申請者名を記載する必要があります。JPEA太陽光発電推進センター(JP-PC)へ連絡し、必要な様式を入手してください。

様式第2：実施計画書 別紙2-1 申請者情報

申請事業者の情報を記入してください。

(様式第2) 実施計画書
(別紙2-1)

申請者情報(発電事業者)

① 申請事業者数	1社
② 補助対象発電所の総数	3カ所

①申請事業者数を記入してください。

②様式第4-1に記入する発電所の総数を記入してください。

申請事業者①

③ 法人の名称	株式会社 需要家太陽
④ 法人の名称(カナ)	カブシキガイシャ ジュウカタイヨウ
⑤ 法人番号	XXXXXXXXXXXX
⑥ 代表者氏名	太陽 太郎
⑦ 所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑧ 代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑨ 資本金	10,000 万円
⑩ 従業員数	300 人(正社員の数)
⑪ 主たる業種	E:製造業-2999:その他の電気機械器具製造業 <small>※日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号・番号と分類項目名を記載のこと</small>
⑫ 補助対象発電所の数	3 箇所

申請事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

申請責任者①

⑬ 氏名	太陽 三郎
⑭ 氏名(カナ)	タイヨウ サブロウ
⑮ 部署・役職	技術部 部長
⑯ 所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑰ 電話番号	03-xxxx-xxxx
⑱ 携帯電話番号	090-xxxx-xxxx
メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp

申請事業者の責任者の情報を記入してください。申請書や申請内容について、問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

様式第2：実施計画書 別紙2-2 関係者情報（小売電気事業者・需要家）

（様式第2）実施計画書
（別紙2-2）

関係者情報（小売電気事業者・需要家）

小売電気事業者に関する情報

①	法人の名称	XXXX電力小売株式会社
②	法人の名称(カナ)	バツバツバツバツデンリョクコウリカブシキガイシャ
③	法人番号	XXXXXXXXXXXX
④	代表者の氏名	電力 次郎
⑤	所在地	東京都新宿区XXX XXX-XXX
⑥	代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑦	資本金	200,000 万円
⑧	従業員数	1,500 人(正社員の数)

需要家に関する情報

⑨	需要家の総数	2社
⑩	需要地の総数	5カ所

需要家①

⑪	法人の名称又は氏名	株式会社EEE電機
⑫	法人の名称又は氏名(カナ)	カブシキガイシャ イーイーイーデンキ
⑬	法人番号	XXXXXXXXXXXX
⑭	代表者の氏名	電機 五郎
⑮	所在地	東京都大田区XXX X-X-X
⑯	代表電話番号	03-xxxx-xxxx
⑰	資本金	500,000 万円
⑱	従業員数	500 人(正社員の数)
⑲	主たる業種	E:製造業- 2911:発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業 <small>※日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号・番号と分類項目名を記載のこと</small>
⑳	需要地の数	3 箇所

小売電気事業者・需要家の情報を記入してください。

小売電気事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

⑨需要家の総数を記入してください。

⑩全需要家の需要地の総数を記入してください。

需要家の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。

複数の需要家がいる場合は、表をコピーして、情報を追加記入してください。

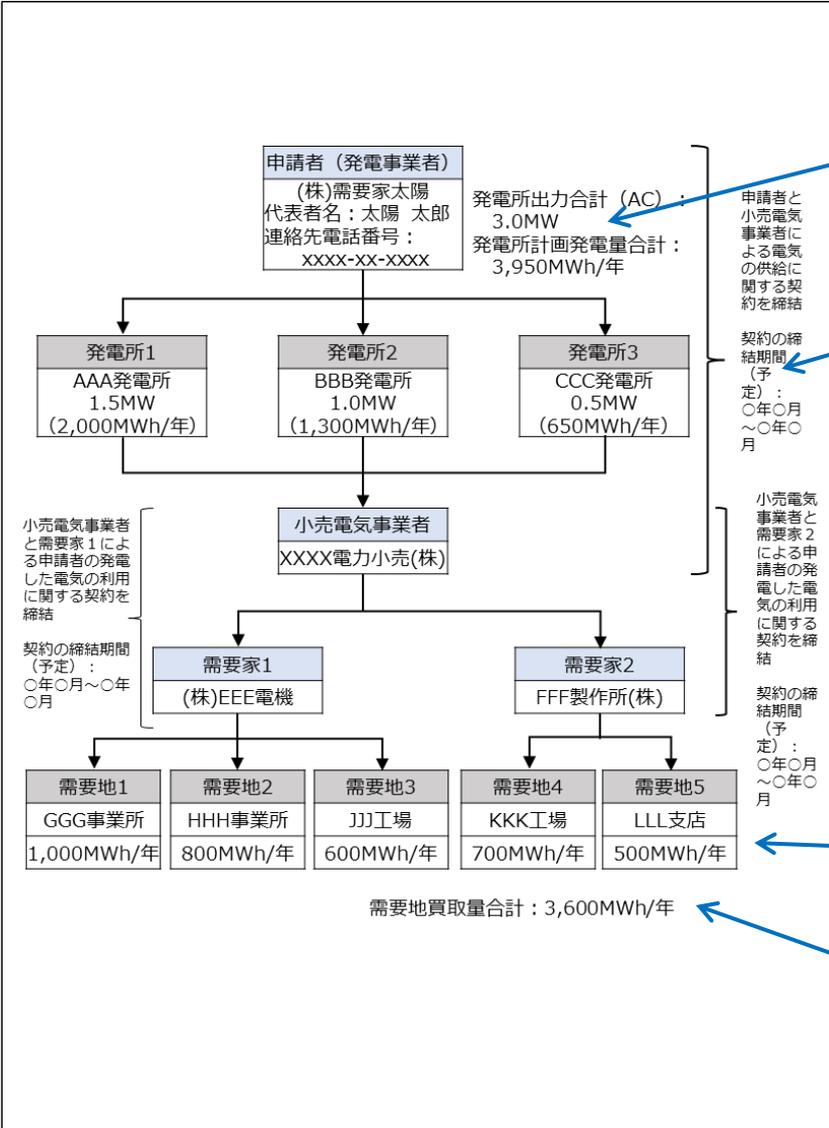
※需要家が複数の場合は適宜以下の欄をコピーして追加すること

様式第3：実施体制

(様式第3)

実施体制

申請者 住所 **東京都港区新橋XXX-XX**
 法人の名称 **株式会社 需要家太陽**
 代表者氏名 **太陽 太郎**



電力の利用に関する契約等の関係が明らかになるように、申請者（発電事業者）、小売電気事業者、需要家の関係を図示してください。
 必要に応じて、本様式の別紙として作成しても結構です。その場合は、「様式第3 別紙」としてEXCELにより作成してください。

各発電所の出力（AC）、年間計画発電量と、発電所合計の出力（AC）、年間計画発電量も記載してください。

電力の利用等に関する契約の概要を記入してください。別紙で作成することでも構いません。

各需要地の年間買取量を記入してください。

需要地合計の買取量を記載してください。

※申請者、小売電気事業者、需要家の関係を図で示してください。
 ※電力の利用に関する契約等の関係についても記入してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について

● 記入に関する注意点

- 発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- 網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- 各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- 発電所番号は1から連番で記入してください。
- 各セルは手入力してください。他のセルからコピー&ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

(様式第4-1)

補助対象設備の整備計画（総括表）

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

エラーの例

定格出力 AC(kW)	1,025.0
	1,000.0
	25.0

各項目名と総計部分の数字が黄色になっている場合や各発電所の記入した数字がピンク色になっている場合は、公募要件を満たしていないため再確認してください。

1. 導入予定の設備・機器について

発電所番号	合計	①	②	③	④	⑤	⑥_1	⑥_2	⑦	⑧_1	⑧_2	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬ 補助合	
		定格出力 AC(kW)	太陽電池容量 DC(kW)	稼働率 (%)	想定稼働率 (%)	計画発電量 (kWh/年)	蓄電池の有無と接続位置	蓄電池容量 (kWh)	接続検討等の回答の有無	設置形態	設置形態 (詳細) 建築物上設置の場合	土地造成の状況	設置場所 (土地・建物等) の所有	運転開始予定日	設備の廃止予定日		
	合計	3,000.0	3,900.0	130.0%	15.0%	3,949,884		0						2023/2/15	2050/3/31	9/8	
1	AAA発電所	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX	1,500.0	1,800.0	120.0%	15.2%	1,999,908	無		有	地上 (野立て)		造成要・実施中	所有	2023/1/31	2050/3/31	27
2	BBB発電所	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX	1,000.0	1,350.0	135.0%	14.8%	1,299,984	無		有	地上 (野立て)		造成要・完了	賃借等	2023/2/15	2050/3/31	19
3	CCC発電所	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX	500.0	750.0	150.0%	14.8%	649,992	無		無	建築物上 (新築)	工場	造成不要	所有	2022/12/25	2050/3/31	102
4					0.0%		0										
5					0.0%		0										

様式4-1の合計は、いずれも自動計算・転記されます。

発電所名：発電所名を入力してください。

設置場所住所：各発電所の代表住所を記入してください。添付4に記載の住所と一致していることを確認してください。

- ①パワーコンディショナの定格出力の合計を記入してください。ただし、②の出力よりも多い場合は、公募要領1-6. iv ※13に従い、②の値を記入してください。
- ②太陽電池モジュールの定格出力の合計を記入してください。
- ③【自動計算】②/①の計算値が記載されます。
- ④想定する発電所の稼働率を記入してください（蓄電池を併設する場合は、蓄電池を設置したことを加味した稼働率とすること。ただし、蓄電池は補助対象外）
- ⑤【自動計算】①×24時間×365日×④想定稼働率(%)の計算値が記載されます。
- ⑥_1 蓄電池の有無と、接続位置がパワーコンディショナのDC側かAC側か記入してください。
- ⑥_2 蓄電池を設置する場合は、蓄電池の容量を記入してください。

(左記からの続き)

- ⑦系統連系に係る接続検討申込等の回答の有無を選択してください。
- ⑧_1 各発電設備の設置形態を、選択肢から選んでください。
- ⑧_2 各発電設備が建築物上の設置の場合、詳細について選択肢から選んでください。
- ⑨各発電設備の発電設備の土地造成の状況について、選択肢から選んでください。
- ⑩各発電設備の設置場所（土地・建物等）の所有状況について、選択肢から選んでください。
- ⑪各発電設備の運転開始予定日について、年/月/日を記入してください。合計には最も遅い日が記載されます。
- ⑫各発電設備の廃止予定日について、年/月/日を記入してください。未定の場合は「未定」と記載してください。合計には最も早い日が記載されます。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

設備の廃止予定日	⑬補助事業に要する経費(円)									⑭補助対象経費(円)									⑮適用される補助率	⑯補助合
	合計	設計費	設備購入費				土地造成費	工事費	接続費	合計	設計費	設備購入費				土地造成費	工事費	接続費		
			太陽電池モジュール	PCS	その他	小計						太陽電池モジュール	PCS	その他	小計					
2050/3/31	578,750,000	16,000,000	275,000,000	74,000,000	50,000,000	399,000,000	64,000,000	64,750,000	35,000,000	561,250,000	13,000,000	275,000,000	74,000,000	44,500,000	393,500,000	57,000,000	62,750,000	35,000,000	280	
2050/3/31	279,250,000	8,000,000	125,000,000	36,000,000	25,000,000	186,000,000	38,000,000	27,250,000	20,000,000	269,250,000	6,500,000	125,000,000	36,000,000	22,500,000	183,500,000	32,000,000	27,250,000	20,000,000	1/2	97
2040/3/31	197,500,000	5,000,000	95,000,000	26,000,000	16,000,000	137,000,000	26,000,000	19,500,000	10,000,000	192,500,000	4,000,000	95,000,000	26,000,000	14,000,000	135,000,000	25,000,000	18,500,000	10,000,000	1/2	97
2050/3/31	102,000,000	3,000,000	55,000,000	12,000,000	9,000,000	76,000,000	0	18,000,000	5,000,000	99,500,000	2,500,000	55,000,000	12,000,000	8,000,000	75,000,000	0	17,000,000	5,000,000	1/2	45
	0					0				0					0					
	0					0				0					0					
	0					0				0					0					
	0					0				0					0					
	0					0				0					0					

⑬補助対象事業の実施に要する総経費を記載してください（補助対象経費ではない、交付決定前に実施した土地造成費等の費用を含む経費全体）。なお、着手済の土地造成に要した経費がある場合は、必ず本欄の土地造成費に加算してください。

⑭ ⑬のうち補助対象となる経費を記入してください。補助対象経費は、原則として、交付決定後に契約・発注等を行う設計費、設備購入費、土地造成費、工事費及び接続費を記入してください（事前着手申請をする場合、事前着手に要する経費は補助対象経費の内数になります）。補助対象経費の詳細は、公募要領を参考にしてください。

⑮自治体連携型は2/3、前記以外は1/2となります。各発電所ごとに記載してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入予定の設備・機器について（続き）

⑮ 適用される補助率	⑯補助金交付申請額(円)						⑰補助対象経費の単価				⑱_1.a	⑱_1.b	⑱_2	⑱_3	⑱_4	⑲	⑳	
	合計	設計費	設備購入費				土地 造成費	工事費	接続費	(円/kW)	単価計算用 経費	FIT/FIP認定を 受けていない	FIT/FIPの申請 中である	分割案件 ではない	自己託送 ではない	国から他の補助 金を受けていな い	脱炭素先行地 域内に設置され る設備である	備考
			太陽電池 モジュール	PCS	その他	小計												
	280,625,000	6,500,000	137,500,000	37,000,000	22,250,000	196,750,000	28,500,000	31,375,000	17,500,000	189,417	568,250,000	YES		YES	YES	YES	NO	
1/2	134,625,000	3,250,000	62,500,000	18,000,000	11,250,000	91,750,000	16,000,000	13,625,000	10,000,000	183,500	275,250,000	YES	NO	YES	YES	YES	NO	
1/2	96,250,000	2,000,000	47,500,000	13,000,000	7,000,000	67,500,000	12,500,000	9,250,000	5,000,000	193,500	193,500,000	YES	NO	YES	YES	YES	NO	
1/2	49,750,000	1,250,000	27,500,000	6,000,000	4,000,000	37,500,000	0	8,500,000	2,500,000	199,000	99,500,000	YES	YES	YES	YES	YES	NO	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							

⑯【自動計算】⑭×⑮の計算結果が記載されます。

⑰【自動計算】補助対象経費の合計から補助対象経費の土地造成費をのぞき、補助事業に要する経費の土地造成費を加算した額が算出されます。また、この値を①定格出力AC(kW)で除して、補助対象経費の単価（円/kW）が記載されます。

⑱_1_a FIT/FIP認定を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）

⑱_1_b FIT/FIP認定を申請中の場合は「YES」、その他は「NO」を選択してください。FIT/FIPの認定を申請中の発電所は、本事業に採択された場合、FIT/FIPの申請を取り下げさせていただきます。

⑱_2 分割案件ではないことを確認した場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）

⑱_3 自己託送ではない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）

⑱_4 国から他の補助金を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てがYESにならないと、エラーになります。）

⑲ 脱炭素先行地域に選定された地域内に太陽光発電設備を設置し、当該地域内の需要家に電気を供給するものであって、当該脱炭素先行地域の選定に当たって自治体が提案した計画に位置づけられているものは「YES」、それ以外は「NO」を選択してください。

⑳ 連名申請の場合のみ、申請者番号を記入してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 2. 整備スケジュール

(様式第4-1)

補助対象設備の整備計画（総括表）

2. 整備スケジュール

系統連系手続きの申込/完了の日程は、系統連系契約の申込/完了予定日を記入してください。

実施項目		日程	～令和4年6月	7～9月	10～12月	令和5年1～3月	(繰越)令和5年4月～令和6年2月	
系統連系手続き	申込	2022/5/1	→					
	完了	2022/11/1						
連系工事	完了予定	2023/2/1	→					
設計	着手	2022/7/20	→					
	完了	2022/8/1						
設備手配	着手	2022/8/1	→					
	完了	2022/10/1						
土地造成工事	着手	2022/8/15	→					
	完了	2022/10/1						
基礎・架台・設備設置工事	着手	2022/10/15	→					
	完了	2022/12/1						
電気配管・配線工事	着手	2022/12/1	→					
	完了	2023/1/15						
標識・柵設置	完了	2023/2/1	→					
使用前点検	完了	2023/2/15						★
送電開始	運開	2023/3/15						★

事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。
各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-1：補助対象設備の整備計画（総括表） 2. 整備スケジュール

システム連系に係る接続検討や補助対象設備の調達に関する遅延等が見込まれる場合

(様式第4-1) 補助対象設備の整備計画(総括表)

2. 整備スケジュール

システム連系手続きの申込/完了の日程は、システム連系契約の申込/完了予定日を記入してください。

実施項目		日程	～令和4年6月	7～9月	10～12月	令和5年1～3月	(繰越)令和5年4月～令和6年2月	
系統連系手続き	申込	2022/5/1	→					
	完了	2023/3/1	→					
連系工事	完了予定	2023/6/30	→					
設計	着手	2022/7/20	→					
	完了	2022/8/1	→					
設備手配	着手	2022/8/1	→					
	完了	2023/2/1	→					
土地造成工事	着手	2022/8/15	→					
	完了	2022/10/1	→					
基礎・架台・設備設置工事	着手	2022/10/15	→					
	完了	2023/4/1	→					
電気配管・配線工事	着手	2023/3/1	→					
	完了	2023/5/15	→					
標識・標場設置	完了	2023/6/1	→					
使用前点検	完了	2023/7/1						★
送電開始	連開	2023/7/15						★

【遅延理由】接続検討結果の接続日が要件の3月24日に対し4か月程遅延の7月中旬に運転開始を迎える見込みのため。

【遅延理由】複数社の見積を取得した結果、電子部品の供給不足・遅延によるキュービクル・パワーコンディショナの調達が1月末迄かかり、設置・電気工事を含め5月中となる為。

事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-2：補助対象設備による電気の利用の計画

● 記入に関する注意点

- ・需要地10か所まで利用可能なフォーマットとなります。需要地総数がこれを超える場合は、JPEA太陽光発電推進センター（JP-PC）へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- ・各行には各需要地の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・需要地番号は1から連番としてください。
 (例) 需要家①が需要地10か所、需要家②が需要地5か所を持つ場合、需要地番号1～10を需要家①の需要地、11～15を需要家②の需要地とする。
- ・各セルは手入力してください。他のセルからコピー＆ペーストした場合は、自動計算が壊れる場合があるので、必ず数字等を手入力してください。

(様式第4-2) 補助対象設備による電気の利用の計画

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

				総計画発電量(kWh/年)		買取率(%)	
						3,949,884	
						91.1%	
需要地番号	需要家番号	合計	電話番号	需要地の種類	需要地の買取量(kWh/年)	需要地の年間の電力使用量(kWh/年)	
					3,600,000	104,000,000	
		需要地の名称	需要地の所在地				
1	1	GGG事業所	東京都大田区XXX X-X-X	03-XXXX-XXXX	工場	1,000,000	30,000,000
2	1	HHH事務所	東京都港区XXX X-X-X	03-XXXX-XXXX	事務所	800,000	20,000,000
3	1	JJJ工場	神奈川県川崎市川崎区XXX X-X-X	044-XXX-XXXX	工場	600,000	24,000,000
4	2	KKK工場	神奈川県川崎市多摩区XXX X-X-X	044-XXX-XXXX	工場	700,000	18,000,000
5	2	LLL支店	神奈川県横浜市西区XXX X-X-X	045-XXX-XXXX	事務所	500,000	12,000,000
6							
7							
8							
9							
10							

需要家番号、各需要地の名称、所在地、電話番号を記入してください。

各需要地の種類を選択してください。

各需要地において、補助対象設備による電気を利用する電力の買取量を記入してください。

買取率が自動計算されます。

様式第4-1⑤の総計画発電量が転記されます。

各需要地の直近1年間の電力使用量を記入してください。

様式第4-3 : 補助対象設備の設備構造図

様式4-1に記載する発電所ごとに作成してください。

- ・機器配置図 (レイアウト)
- ・パネルの主な仕様 (メーカー、出力、枚数等)
- ・パワコンの主な仕様 (メーカー、出力等)
- ・受変電設備等の位置

等を記載した図面を提出してください。

別紙で作成し、EXCELに貼り付けても構いません。

(様式第4-3) 補助対象設備の設備構造図

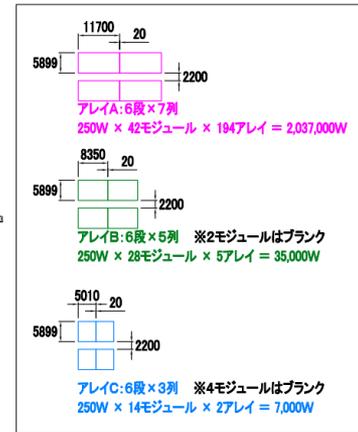
発電所番号 発電所名

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと



合計 : 2,037,000W + 35,000W + 7,000W = 2,079,000W



太陽電池 : KF250X-PPEB2-S
 容量 : @250 x 8,316枚=2,079,000W
 系統 : 14直列594並列
 角度 : 地上6段7列、10度設置
 アレイ間隔 : 2.2m

UNIT : mm

条件 : 設置範囲内平地及び影がかからないこと

様式第5 資金計画

(様式第5)

資金計画

申請者 東京都港区新橋XXX-XX
株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎 印

1. 資金調達計画

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	XXX, XXX, XXX 円	
うち、補助金交付申請 (充当予定) 額	XXX, XXX, XXX 円	
自己資金	XXX, XXX, XXX 円	
金融機関等からの借入金	XXX, XXX, XXX 円	借入条件： 補助対象設備の担保の有無：(有)・無
その他の収入金	XXX, XXX, XXX 円	

2. 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細
※借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別紙5-1 (様式自由) として添付してください。

3. 収入金がある場合、収入金の詳細

申請者の社印を押してください。

資金計画について、記入してください。

借入金のある場合、別紙5-1 (様式自由) として、資料を添付してください。

様式第6 事前着手申請書

(様式第6)

2022年 7月 ○日

一般社団法人太陽光発電協会
代表理事 山口 悟郎 殿

申請者 住所 東京都港区新橋 XXX-XX
氏名 株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎 印

令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金事前着手申請書

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金の応募申請中である以下の事業について、下記のとおり交付決定前に着手いたしたく、申請します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1. 補助事業の名称
需要家の再エネ電気のニーズに対応する太陽光発電所導入事業

2. 補助事業の実施にあたり、事前着手が必要である理由
太陽光発電設備の整備に際して、事前に見積もり等を進めたところ、太陽電池モジュール及びパワーコンディショナーの調達について〇〇などの要因から数か月の期間を要することが見込まれるため、早期の発注が必要であることが判明した。そのため、確実に事業を完了するためには7月下旬までの注文の確定が必要であることから、事前着手の申請を行う。

3. 事前着手を要する契約等：

事前着手を要する発電所番号	事前着手を要する補助対象経費の項目	事前着手を要する補助対象経費の具体的な内容	着手(予定)の年月日	事前着手に要する経費の額(円)
1	設計費	太陽電池モジュール及びPCSの構築に関する設計業務	2022年7月○日	A,AAA,AAA円
	設備購入費	太陽電池モジュール〇〇kW	2022年7月○日	B,BBB,BBB円
		PCS〇〇kW×〇台	2022年7月○日	C,CCC,CCC円

作成日を記入してください。

申請者の住所、社名、代表者氏名を記入し、社印を押してください。

事前着手申請が必要である理由について、詳細に記入してください。

担当者の連絡先を記入してください。内容について問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

4. 担当者連絡先

申請者名(法人番号)	株式会社 需要家太陽 (XXXXXXXXXXXX)
連絡先住所	東京都港区新橋 XXX-XX
部署名	技術部
担当者氏名	太陽 三郎
連絡先電話番号	090-xxxx-xxxx
連絡先メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp

以上

事前着手を要する発電所番号、経費の項目、経費の具体的な内容、着手予定日、経費の額を記入してください。

添付4(1) : 地上設置の場合 : 補助対象設備を導入する土地全筆の地番リスト

添付4(1)

地上設置の場合 : 補助対象設備を導入する土地全筆の地番リスト

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

※一地番(1筆)につき、1行ごとに記載してください。

発電所番号	地番
1	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX

各発電所の土地の地番を記載してください。
 地番が複数に分かれている場合、全ての筆の地番を記載してください。

添付4(2) : 地上設置の場合 : 添付4(1)のリストにある土地と境界を接する土地全筆の地番リスト

添付4(2)

地上設置の場合 : 添付4(1)のリストにある土地と境界を接する土地全筆の地番リスト

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

※一地番(1筆)につき、1行ごとに記載してください。

発電所番号	地番
1	埼玉県東松山市XXX XXXX-XXX
1	埼玉県東松山市XXX 字XXXX-XXX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX XXXX-XX
2	埼玉県比企郡吉見町XXX 字XXXX-XX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX
3	埼玉県秩父市XXX XXXX-XXX

発電所を設置する土地の構図から、当該土地と境界を接する土地を確認し、その全ての筆の地番を記入してください。

添付11：関係法令手続状況の説明資料

(添付11)

関係法令の手続状況の説明資料

申請者 住所 東京都港区新橋XXX-XXX
 法人の名称 株式会社 需要家太陽
 代表者氏名 太陽 太郎

令和4年度予算需要家主導による太陽光発電導入促進補助金の申請に関し、補助対象設備の設置場所に係る関係法令(条例・規程を含む。)及び当該法令の手続状況を下記のとおり提出します。

発電所番号 1 作成日 2022/7/〇

1. 発電設備の設置場所に係る関係法令への該当状況(注1)

項目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)	確認・手続先
1 国土利用計画法に基づく土地売買等届出	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/5/13 部署: ○〇市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
2 都市計画法に基づく開発許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/5/13 部署: ○〇市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有	<input checked="" type="checkbox"/> 手続済	確認日: 2022/5/13 部署: ○〇市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000

- 確認・手続先は、発電所を設置する行政機関(自治体)にしてください。行政機関への確認日、部署、担当者及び連絡先を記入した上で該当の有無等を記入してください。
- 確認は公募開始日から1年以内に行われたもので記入してください。また、2022年4月以降に太陽光に関する条例を施行・変更した自治体がありますので、行政機関に確認してください。

- その他の法律・条例に該当しないか確認し、該当の有無を含め全て記入してください。
- 行政機関(各自治体)において、太陽光発電設備の規制に関する条例を定めていることがありますので、確認し記入をお願いします。地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めてください。(公募要領1-6. 補助対象事業viを参照)

発電所ごとに資料を作成してください。

項目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)	確認・手続先
12 農地法に基づく農地転用許可	<input type="checkbox"/> 該当有 <input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/3/1 部署: ○〇市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
13 森林法に基づく林地開発許可等手続、伐採及び伐採後の造林の届出手続	<input type="checkbox"/> 該当有 <input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/3/1 部署: ○〇市建設部土木課 担当者名(役職): 土木四郎(主事) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
14 文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/3/13 部署: ○〇市民部文化財課 担当者名(役職): 国土太郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
15 土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出	<input type="checkbox"/> 該当有 <input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/4/20 部署: ○〇市市民部環境課 担当者名(役職): 環境五郎(係長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
16 自然公園法に基づく工作物新築許可等	<input type="checkbox"/> 該当有 <input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/4/31 部署: ○〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
17 自然環境保全法に基づく工作物新築許可等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/4/31 部署: ○〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
18 絶滅のおそれがある野生動物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/4/31 部署: ○〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
19 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/4/31 部署: ○〇地方環境事務所 担当者名(役職): 自然三郎(課長補佐) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
20 環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続(環境影響手続における事業名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/3/1 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
21 その他の法律・条例に係る手続(注2)(法令名:)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続済 <input checked="" type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	確認日: 2022/3/1 部署: △△県環境部環境評価課 担当者名(役職): 環境次郎(課長) 連絡先(TEL): 0000-00-0000

上記以外の相談先(部署名)(注3)
 ・△△県企画部エネルギー環境課(関係法令全般に係る相談)
 ・〇〇市企画政策部エネルギー課(関係法令全般及び地域住民との調整に係る相談)

(注1) 掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、申請者の責任において、法令を所管する行政機関への照会等により、最終的な確認・手続を行うこと。行政機関と関係法令への該当の有無について確認中の場合、「確認中」を選ぶこと。

(注2) 掲載した法令のほか該当するものがあれば「21 その他の法律・条例に係る手続」に記入すること。
 (注3) 発電設備の所在地に係る関係法令及び条例の相談先として記載した部署以外に相談先がある場合は記入すること。

11 法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続	<input checked="" type="checkbox"/> 該当無 <input type="checkbox"/> 確認中	<input type="checkbox"/> 手続中 <input type="checkbox"/> 手続予定 (年月予定)	部署: ○〇市農業委員会事務局 担当者名(役職): 農林太郎(主任) 連絡先(TEL): 0000-00-0000
------------------------------	---	---	---

添付12：従業員への賃金引上げ計画の表明書

添付 12

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの当社事業年度）において、給与総額を対前年度増加率1.5%以上とすることについて、従業員と合意したことを表明いたします。

（記載時の留意点）

・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項1又は2における関連資料のご提出を頂くとともに、当協会にて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

令和4年7月〇日
株式会社 需要家太陽
東京都港区新橋 xxx-xx
代表取締役社長 太陽 太郎

上記の内容について、我々従業員は、令和4年3月〇日に、従業員説明会という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和4年7月〇日
株式会社 需要家太陽
従業員代表 氏名 太陽 三郎 印
給与又は経理担当者 氏名 電気 五郎 印

賃金引上げを表明した期間(事業年度又は年)を記入してください。

対前年度(又は対前年)増加率を記入してください。

【表明または従業員と合意を表明】を記入してください。

留意点を確認し、留意事項を含めて提出してください。

（留意事項）

1. 企業概要を確認させていただくため、前年度の法人税申告書別表1を本表明書と同時に提出してください。
2. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
3. 暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。
4. 上記1.による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、加点いたしません。
5. 他の補助金等に申請するために、すでに本表明書を当該年度中に省庁等に提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

本表明書を記載した日を記入してください。

申請者法人の名称、住所、代表者の氏名を記入してください。

従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。

本表明書を記載した日を記入してください。

申請者法人の名称、従業員代表氏名、給与又は経理担当者の記入及び捺印をしてください。

改訂履歴

ファイル名	改訂日	改訂内容
guide_R41_220624_1.0.pdf	2022.6.24	初版発行